

「新・町田市子どもマスタープラン（後期）」 2023年度実績

新・町田市子どもマスタープラン(後期)施策体系

1. 基本理念 子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

2. 基本的な視点

- (1)一人ひとりの子どもの権利実現の視点
- (2)子どもと保護者がともに成長する視点
- (3)地域の中で家庭を孤立させない視点
- (4)市民(子どもと大人)と行政の協働を進める視点

コード

3. 施策体系

基本目標Ⅰ：子どもが健やかに育ち、一人ひとり自分の中に光るものを持っている

目指す姿1：子どもがさまざまな場面に参加し、意見を発信している

- 基本施策(1)：コミュニケーション能力をのばす
- 基本施策(2)：自分の意見を発信できる場や機会の確保
- 基本施策(3)：子どもの悩みに対する支援の充実

1	1	1
1	1	2
1	1	3

目指す姿2：子どもが個性や能力を最大限に発揮している

- 基本施策(1)：幼児教育・保育の充実
- 基本施策(2)：学校教育の充実
- 基本施策(3)：子どもの心と身体の健康教育

1	2	1
1	2	2
1	2	3

基本目標Ⅱ：子どもが安らいでいる家庭があり、家庭が地域とつながっている

目指す姿1：子ども・子育ての支援が切れ目なく続いている

- 基本施策(1)：妊娠期から子育てを支える
- 基本施策(2)：子育ての相談・支援の充実

2	1	1
2	1	2

目指す姿2：子育てと仕事の両立ができている

- 基本施策(1)：多様な保育の充実
- 基本施策(2)：男女共同の子育てを進める

2	2	1
2	2	2

目指す姿3：支援を必要とする家庭にサービスが行き届いている

- 基本施策(1)：発達に支援が必要な子どもと家庭への支援
- 基本施策(2)：ひとり親家庭・貧困への支援
- 基本施策(3)：虐待の防止と支援の充実
- 基本施策(4)：外国籍家庭への支援

2	3	1
2	3	2
2	3	3
2	3	4

目指す姿4：一人ひとりに情報が確実に届いている

- 基本施策(1)：子どもと保護者への情報の発信

2	4	1
---	---	---

基本目標Ⅲ：子どもが地域の中で大切にされている

目指す姿1：子どもが地域(人・場所・機会)とつながっている

- 基本施策(1)：地域連携・人材育成の推進
- 基本施策(2)：地元事業所・商店の関わり
- 基本施策(3)：体験活動ができる場の充実
- 基本施策(4)：子どもの居場所の充実

3	1	1
3	1	2
3	1	3
3	1	4

目指す姿2：みんなが安全・安心に子育てをしている

- 基本施策(1)：子どもの安全・安心の確保
- 基本施策(2)：子育てしやすいまちづくり

3	2	1
3	2	2

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子どもの 参画の 有無
								目標	実施状況	結果	評価	
1	1	1	1	児童青少年課	子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツ、調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	87,000	体験活動として、「町田市一周チャレンジハイク」や「水ライトをつくろう」、「走り方教室」などを実施しました。各子どもセンター開館及び季節ごとのイベント、中高生音楽ライブなどにおいて、中学生・高校生が主体的に運営する活動の支援を行い、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供しました。	53,835	子どもセンターにおける利用者が増加する中で、館運営に注力したことで、事業の実施回数を増やすことができませんでした。また、子ども創造キャンパスひなた村の改修工事によって、事業実施回数が減少しました。これらにより、事業参加者数は目標に達することができませんでした。2024年度も利用者の状況を踏まえながら、活動の充実に努めていきます。	企画・運営
2	1	1	1	子ども総務課	まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,900,000	トップページの「目的からさがす」の項目に「オンライン申請」、「地図からさがす」の項目に「障がい児通所施設」を新設し、情報を探しやすくしました。庁内全体にサイトの周知及び掲載の呼び掛けを行うことで、子どもやその保護者向けのイベント情報の充実を図りました。また、サイトの運営定例会を2回実施し、情報共有や改善点の確認を行いました。	3,078,059	情報をより多くの子育て世帯へ届けられるよう、SNSの発信を含め、さらなる周知活動を行っていきます。今後も利便性があり、見る方にわかりやすいサイトとなるように、コンテンツの管理を行います。	なし
3	1	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業(子ども委員会)	子ども委員会では、子どもたちが主体的にルールづくりやイベントの企画・準備・運営などについて考え、活動します。	子ども委員会実施回数(回)	120	各子どもセンターで月に2～4回子ども委員会を開催しました。	234	子どもたちからの提案を受け、イベント前の子ども委員会を追加で実施したことなどにより、目標を上回る結果となりました。2024年度も、引き続き各子どもセンターで子ども委員会が主体的にイベントの企画・運営等を行います。	企画・運営
4	1	1	2	児童青少年課	子どもの参画推進事業	若者が市長と語る会の実施など、庁内各課で実施している大人を対象とした意見聴取や検討の機会に、子どもたちが参画できるよう連携を進めています。	子どもが意見を発信できる会議(事業数)	3	町田市長が子どもセンターを訪れ、子どもたちと対話する「若者が市長と語る会」や、市職員と共に市政を考える若者グループ「町田創造プロジェクト(MSP)」などにおいて、子どもが市政に意見を発信できる機会を計12回設定しました。	12	「若者が市長と語る会」や「町田創造プロジェクト(MSP)」に加え、「公共施設再編に係る意見表明」や「文化芸術まちづくりに係る意見表明」など、庁内各課からの相談にも対応した結果、目標を上回ることができました。2024年度も引き続き各課と連携し、子どもが意見を発信できる機会を設定します。	企画・運営
5	1	1	3	児童青少年課	児童厚生員の相談対応力向上研修	児童厚生員が、子どもたちや保護者からの悩みや相談に対し適切な支援を行うため、知識を習得し、技術を向上させ、居場所としての充実を図ります。	研修の実施回数(回)	2	「児童館における相談記録の取り方」「各年代の子どもの特徴と接し方を知ろう」の研修を各2回開催しました。	4	参加率を向上させるため、同じ内容の研修を2回実施し、職員の都合に合わせて参加できるように工夫しました。その結果、参加率はほぼ100%となりました。2024年度も引き続き研修を実施することで、児童厚生員が利用者の悩みに適切に対応する力を向上させます。	なし

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子どもの 参画の 有無
								目標	実施状況	結果	評価	
6	1	1	3	教育センター	スクールソーシャルワーカーの派遣	子どもが抱える課題について、子どもや保護者が相談できるよう、関係する機関と連携して対応するため、スクールソーシャルワーカーを派遣します。	対応延べ回数(電話・訪問・会議等/回)	4,200	学校からの相談依頼を受け、ケースの状況を踏まえた対応を行うことができました。問題が深刻化する前に、学校とともに検討し、対応したケースも多くありました。	3,820	目標には達しませんでした。ケースに応じた支援を十分に行うことができました。引き続き、スクールソーシャルワーカーの役割について学校と共通理解をもち、児童生徒に対する適切な支援につなげていきます。	なし
7	1	1	3	子ども家庭支援センター(2024年度 組織改正) 子ども家庭支援課	子どもとその家庭からの総合相談	0歳～18歳未満の子どもとその家庭の相談を受けます。必要に応じて情報の提供、専門機関やサービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行います。	相談件数(件)	4,300	6,071件の子どもに関する相談を受けました。相談内容に応じて、助言や必要な情報の提供、ショートステイ・トワイライトステイをはじめとする子育て支援サービスの紹介を行い、サポートに努めました。	6,071	相談者の話を傾聴し、適した助言及び必要な情報の提供、サービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行いました。2024年度以降も、相談者のニーズに合わせた子育て支援サービスを提供し、問題解決のサポートに努めます。	なし
8	1	1	3	教育センター	教育相談	来所相談、電話による相談の2つの相談形態があります。不登校、集団不適應、友人関係、発達に関すること、学習に関すること、生活面に関すること、いじめ、体罰等、学校生活や家庭生活等に関する問題について相談に応じます。	利用者満足度(教育相談が課題解決につながった)(%)	75	2023年11月に「教育相談利用者アンケート」を実施しました。対象者は11月に来所による教育相談を利用した保護者で、63件のアンケートを回収しました(回収率67.7%)。	54	回答は「相談内容の改善につながと思う」が54.0%でしたが、「やや思う」が44.4%であり、肯定回答の合計は98.4%でした(2022年度も98.4%)。傾向としては高い満足度を維持していると考えられるため、引き続き各相談に真摯に対応します。	なし
9	1	2	1	子育て推進課	市内保育所の保育士等の人材確保事業	新卒者や潜在保育士等を対象に、市内の保育所で働くことに魅力を感じられるよう就職相談会を実施します。	相談会への参加者数(人)	300	東京都、ハローワークと連携して就職相談会を実施しました。また、2022年度に引き続き保育所見学バスツアーを実施し、市内保育園への就職に繋がりました。さらに、ハローワークや市内保育所、保育士養成校と意見交換を行いました。	25	就職相談会の参加者数は、計画策定時から実施方法を見直したこと等により目標値には届きませんでした。保育士養成校等との意見交換した内容を踏まえ、2024年度新規採用保育士等にアンケートを行い、今後の方策について検討を行っています。	なし
10	1	2	1	保育・幼稚園課	保育士等のスキルアップ研修	学校教育・保育施設協会の研修会を支援し、職員のスキルを向上させ、教育・保育の質の向上を図ります。	実施回数(回)	6	幼稚園協会研修を3回、保育園協会研修を5回実施しました。	8	幼稚園協会研修(年3回実施)及び保育園協会研修(年5回実施)を支援することができました。引き続き、教育・保育の質の向上のため支援していきます。	なし
11	1	2	1	児童青少年課	放課後児童支援員の資質向上	「町田市学童保育クラブ研修基本方針」による放課後児童支援員の資質向上研修を実施します。	資質向上研修の実施回数(回)	8	高学年児童の理解や、要配慮児童の対応、障がい理解及び虐待防止など全8回の研修を実施し、延べ1,068人が参加しました。	8	対面とオンラインのハイブリッド開催をすることで、研修の実施回数を確実に確保するとともに、1,000人を超える放課後児童支援員や補助員が受講することができました。2024年度も引き続き研修を実施することで、放課後児童支援員の資質向上を図ります。	なし

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子ども の参画 の有無
								目標	実施状況	結果	評価	
12	1	2	2	指導課	えいごのまちだ の推進	コミュニケーション能力の育成に重点を置いたまちだならではの英語教育を推進し、社会で活躍し、未来のまちだを支える人材を育成します。	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合(%)	70	小学校外国語フォローアップ研修会4回やGTEC活用研修1回を開催し、授業改善を図りました。イングリッシュ・フェスタを小学校14校、中学校7校で実施し、スノーピーミュージアム校外学習を小学校42校で行いました。	53.6	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合については、目標に対して16.4ポイント及びませんでした。スノーピーミュージアム校外学習、イングリッシュフェスタ、東京グローバルゲートウェイ、プリティッシュヒルズ等、体験学習を充実させ、英語によるコミュニケーションを楽しめる機会を増やします。	なし
13	1	2	2	指導課	ICT教育の推進	ICT機器を活用した「創造的な課題発見力・解決力を育む教育プログラム」と「個別最適化された学習支援モデルの構築」に取組み、まちだの子どもが未来社会を力強く生き抜く力を育みます。	「学習に対する興味・関心を高めるために、コンピューターや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する」という質問に「わりにできる」または「ややできる」と答えた教員の割合(%)	小学校 100 中学校 100	ICT授業支援員による学校支援や相談対応を行ったり、計画的にICT活用研修を行ったりしました。また、学力向上推進委員会において、個別最適な学びの指導事例を作成しました。	小学校 92.0 中学校 89.7	各学校において、教員間、学校間のICT活用指導力の差が生じていることが考えられます。2024年度も、引き続き、ICT授業支援員による学校支援や、ICT活用研修を計画的に実施していきます。	なし
14	1	2	3	指導課	楽しく運動する 機会の充実	運動への興味・意欲を高めるため、休み時間における運動遊びを充実させ、気軽に楽しく運動する機会を増やします。また、町田GIONスタジアム(町田市立野津田公園内)において、市内の小学校6年生児童が他校の児童と競技による交流を実施することで、児童が運動の楽しさを実感し、体力や連帯意識の向上を図り、豊かなスポーツライフの基礎を培います。	週の運動時間が7時間以上の児童の割合(%)	小5男子 70 小5女子 40	運動への興味・意欲を高めるため、町田GIONスタジアムで小学校連合体育大会を実施し、市内の全小学校の6年生児童が他校の児童と競技による交流をしました。	小5男子 54.5 小5女子 28.2	「2023年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果における、「1週間の総運動時間7時間以上の児童の割合」については、目標値を下回りました。2024年度においては「町田市教育プラン24-28」の方針を踏まえ、運動への興味・意欲を高めるため、楽しく運動する機会を設定し、豊かなスポーツライフの基礎を培っていきます。	なし
15	1	2	3	スポーツ振興課	「まちとも」と連携した放課後のスポーツ推進	放課後子ども教室「まちとも」で、スポーツ推進委員や地域スポーツクラブがスポーツプログラムを提供し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝えます。	連携地区数(地区数/10地区中)	5	市内3地区の各小学校に地域スポーツクラブが講師を派遣し、スポーツ教室を実施しました。	3	連携の実績がある外部指導員については継続して行うことができました。2024年度以降、新たに連携事業の実施ができるよう調整を重ねていきます。	なし
16	1	2	3	子育て推進課	公立保育園における食育の推進	保護者に対する食育啓発活動及び、園児の食に対する考え方の基礎を培うことを狙いとして、食事マナーや栄養バランス、食への興味・関心を育む食育集会を公立保育園5園で実施します。また、希望のある私立保育園に栄養士が出張し、保育園と連携して食育活動を行います。	公立保育園における食育集会の実施回数(回)	15	各園3回ずつ食育集会を実施しました。日々の食指導や野菜の栽培等の食育活動と連動させながら、クイズや遊び形式で、食への興味・関心や、食事マナー・栄養バランスへの意識を育みました。また、希望のあった民間の保育施設等に栄養士が出張し、保護者に対する育児講座を行いました。	15	食育集会実施後も、園児達が学んだことを継続して実施している様子が見られました。テーマや指導方法を一層研究し、園児の成長・発達に合わせた切れ目ない食育活動を行っていきます。また、引き続き民間の保育施設等とも連携しながら食育活動を行っていきます。	なし

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子ども の参画 の有無
								目標	実施状況	結果	評価	
17	2	1	1	子育て推進課 保育・幼稚園課 保健予防課	利用者支援事業 (出産・子育て応 援事業)	子どもまたはその保護者の身近な場所で、 教育・保育施設や地域の子育て支援事業 等の情報提供及び、必要に応じて相談・助 言等を行います。あわせて、関係機関との 連絡調整等を実施する事業です。	実施施設数(箇所数)	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	【基本型】 利用者からの相談に対してや、ケ アを要するケースに対する関係機 関との情報共有を延べ1,841回行い ました。また、母子保健型と31回の 会議を行い、連携体制を強化しまし た。 さらに、プレママ対象のイベントや 連続3回講座の親支援プログラム を5回開催し、利用者に対しよりき め細かな対応を行うことができました。 【特定型】 保育所等の利用希望のある家庭 や入所保留となった家庭等に対し て、家庭状況を確認して、各家庭に 適した施設の選び方、施設の空き 状況等の案内などを行い、入所につ ながるよう支援しました。窓口・ 電話で307件、webで65件、延べ 372件の相談があり、相談者一人 ひとりに合った情報の提供を行いま した。 各保育施設や関係機関を訪問し、 現場の情報を収集することで、より 細やかな情報を提供できました。 【母子保健型】 面接の実施により、妊婦の不安軽 減を図り、安心して出産・子育てが できるよう支援を行いました。 ・面接件数:2,346件 ・支援計画作成件数:154件	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	【基本型】 各関係機関との情報共有、その他 連携により、利用者に切れ目のな い支援を提供することができまし た。今後も、更に連携し、よりきめ 細かい利用者支援につなげていき ます。 【特定型】 園訪問による情報収集を行い、相 談者が求める情報を提供するな ど、より細やかな支援を実施する ことができました。引き続き、子育て 家庭に寄り添い、関係機関とも連 携しながら情報の提供を行い、利 用者の支援を実施していきます。 【母子保健型】 妊婦への面接の実施により、妊娠 期から支援が必要な方の把握がで き、早期からの相談・支援体制の 強化を図ることができました。 引き続き、面接の実施及び妊婦支 援に取り組めます。	なし
18	2	1	1	保健予防課	妊婦健康診査	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、 妊婦に対する健康診査として、①健康状態 の把握、②検査・計測、③保健指導を実施 するとともに、妊娠期間中の適時に必要に 応じた医学的検査を実施する事業です。	延べ利用人数(人回)	39,408	医療機関に委託し、妊婦の健康状 態の把握、検査計測、保健指導を 実施しました。	31,111	妊娠届数の減少に伴い実施件数 は減少していますが、健診の実施 により、妊婦の健康保持及び増進 を図ることができました。	なし
19	2	1	1	保健予防課	こんにちは赤 ちゃん訪問(乳 児家庭全戸訪問 事業)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭 を訪問し、子育て支援に関する情報提供や 養育環境等の把握を行う事業です。	訪問指導人数(人)	2,246	保健師等が訪問し、子育て支援に 関する情報提供や養育環境等の 把握を行いました。	2,323	子育て家庭を訪問することで、各 家庭が必要とする相談を受けたり、 子育てに関する情報を伝えたり することができました。 出産・子育て応援交付金事業の実 施に伴い、目標を上回る結果とな りました。	なし

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子どもの 参画の 有無
								目標	実施状況	結果	評価	
20	2	1	2	子育て推進課	子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。	確保の内容(人)	82,560	実施園数が1施設増加し、61園となりました。 受入可能人数は84,960人と目標を上回っています。 子育てひろばの利用者数は、2022年度から3,275人増加し、68,907人でした。	84,960	実施園数の増加により、確保量は目標を上回りました。 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、それまで控えていた外出が増えたため、子育てひろばに訪れる利用者数が増加しています。 子育てについての相談の場や相互交流の場は重要であることから、実施施設と連携し事業を継続していきます。 なお、2024年度中に南地域に子育てひろば1施設を開設予定で、更なる子育て支援の充実を図ります。	なし
21	2	1	2	子ども家庭支援センター(2024年度 組織改正) 子ども家庭支援課	ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育)	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。	確保の内容(人)	3,285	保護者の疾病等やむを得ない事情により、家庭で養育が一時的に困難となった児童のショートステイ、トワイライトステイ事業を実施するため、希望者が確実に利用できるよう、利用枠を確保しました。	4,015	ショートステイ、トワイライトステイの利用枠を確保し、適宜利用いただくことができました。 2023年度から、要支援家庭を対象とするショートステイ事業を730人分確保したことで、利用枠は合計で4,015人分となりました。	なし
22	2	1	2	保健予防課	乳幼児健康診査	各健診で乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行います。	受診率(%)	96	身体発育・精神発達の重要な時期に健康診査を実施しました。なお、未受診者に対しては、電話連絡や訪問等により、養育環境等を把握しています。	97.4 (3～4か月児健診)	密集を防ぐため、健診ごとに人数や受付時間帯を細かく決めて案内するなど工夫した結果、目標を上回る受診率になりました。健診を実施することで、乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行うことができました。	なし
23	2	1	2	子育て推進課	育児相談(地域子育て相談センター)	育児についての疑問、不安、悩み等、保護者からの相談に対応しています。育児の負担感や不安感の軽減、解決方法を保護者と一緒に考え、また、必要に応じた子育て支援情報を提供しています。	相談件数(件)	18,000	育児相談の件数は14,895件でした。 相談内容として多かったものは、施設に関する問合せ7,127件、基本的な生活習慣について2,789件、発育・発達について1,585件、家庭生活環境について1,016件で、施設に関する問合せが2022年度より増加しました。 また、相談やマイ保育園未登録家庭への訪問時など、必要な子育て支援情報の提供を行いました。	14,895	児童数の減少や保育所等入所数が増加している影響もあり、目標値には至りませんでした。 マイ保育園未登録家庭に家庭訪問を行うとともに、未利用者には定期的な手紙の配布や一時保育など施設利用の調査を行いました。また、子ども家庭支援センターと連携し、幼児期の所属のない家庭を訪問し、現状の把握や必要に応じて機関の紹介、連携を行いました。 今後も、「潜在家庭」への訪問を継続し、より効果的なアプローチ方法についても適宜見直ししながら、必要な支援を行います。	なし

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子ども の参画 の有無	
								目標	実施状況	結果	評価		
24	2	1	2	生涯学習センター	家庭教育支援事業	子育てをしている保護者が、家庭教育や子育てに関する不安を解消するとともに、子育てを通じた仲間づくりにつなげられるよう、さまざまな学習の機会を提供します。	実施延べ回数(回)	145	ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供し、年間で延べ118回実施しました。「町田市生涯学習センター運営見直し実行計画」に基づき、事業の見直しを行いました。	118	「町田市生涯学習センター運営見直し実行計画」に基づき、子ども生活部と重複する事業を整理したため、実施延べ回数は目標に達しませんでした。他部署と重複していない事業に注力し、新たに実施したオンライン講座「不登校の理解と支援」では配信期間62日で783回視聴されるなど、多くの保護者に対して継続的な学習機会を提供することができました。 2024年度も「町田市生涯学習センター運営見直し実行計画」に基づき再構築した仕組みで実施するとともに、地域開催していく講座の選定について検討します。	なし	
25	2	1	2	子ども家庭支援センター(2024年度 組織改正)	子ども家庭支援課	育児支援ヘルパー事業	出産後育児、家事等の援助を必要とする母親に対してヘルパーを派遣し、育児の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。	利用者延べ人数(人)	182	出産後に支援が必要な世帯に対してヘルパーを派遣し、保護者の育児負担・不安の軽減を図り、子育ての支援を行いました。	273	2023年度から対象年齢を2歳未満までに拡大するなど、事業を拡充しました。 また、母子手帳交付時にチラシを配布し、必要とする方が利用できるよう事業の周知に努めた結果、利用希望者が増加しました。	なし
26	2	2	1	子育て推進課	幼児教育・保育施設整備	幼稚園、認可保育所、認定こども園、家庭的保育室、小規模保育所を整備します。	保育サービス提供率(3歳児未満)	45.9%	2024年4月に認可保育所1園(南地域)を開所し、3歳児未満の保育サービス定員を24人増やしました。	48.8%	2022年度に実施した計画の中間見直しの結果から、南地域において認可保育所1園の整備を行いました。その結果、保育サービス提供率は目標値を上回りました。 2024年度は次期計画策定に向けた保育ニーズ量の推計を行い、教育・保育施設の整備について検討します。	なし	
27	2	2	1	児童青少年課	学童保育クラブ受入れ枠の拡大	学童保育クラブの対象児童を、4年生から6年生の高学年まで拡大することで、放課後や長期休業期間中を安全・安心に過ごすことができる生活の場を提供します。	高学年児童の受入れ人数(人)	489	高学年児童を含めた入会者数の増加に伴い、育成スペースの拡張を行いました。	898	学校の協力を得られたことにより、育成スペースの拡張やクラブの定員枠を増やすことができた結果、保育を必要とする多くの高学年児童を受け入れることができました。 2024年度も引き続き、児童が安全・安心に過ごすことができる生活の場を提供できるよう努めます。	なし	
28	2	2	1	子育て推進課	ファミリー・サポートセンター事業(子育て援助活動支援事業)	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。	確保の内容(人)	8,800	会員数は3,234人となり、会員間の援助活動は、延べ7,079回実施しました。 引き続き、子どもセンターでの出張登録やまちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンター堺での登録を実施したほか、新たに2024年1月からまちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンター鶴川での登録を開始しました。	7,079	会員数は2022年度と比較して95人増加し、会員間の援助活動は、2022年度と比較して74回増加しました。 引き続き、会員間の援助活動を実施するとともに、委託先である町田市社会福祉協議会と連携し、子どもセンターでの出張登録やオンラインでの登録など、会員数増加や周知活動に取り組んでいきます。	なし	

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子ども の参画 の有無
								目標	実施状況	結果	評価	
29	2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 ア 幼稚園型	幼稚園・認定こども園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。	確保の内容(人)	528,700	市内21箇所の認定こども園・幼稚園において、幼稚園型一時預かり事業を実施し、延べ210,872人の利用がありました。	497,784	引き続き、一時預かり事業の補助等を通じて園を支援し、利用者の多様なニーズに応えていきます。	なし
30	2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 イ 保育園型 (一時保育)	保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子どもを一時的に保育所で預かる事業です。	確保の内容(人)	125,300	市内67箇所の認可保育所、小規模保育所、認定こども園、幼稚園で一時保育を実施し、延べ54,013人の利用がありました。(一般型+都単独型+定期)	232,080	引き続き、一時保育事業の補助等を通じて園を支援するとともに、利用者の多様なニーズに応えていきます。	なし
31	2	2	1	保育・幼稚園課	延長保育事業 (時間外保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。	確保の内容(人)	7,418	市内88箇所の認可保育所、認定こども園、小規模保育所で延長保育を実施し、延べ108,880人の利用がありました。	7,883	引き続き、地域のニーズ量に応じた事業展開を検討していきます。	なし
32	2	2	1	子育て推進課	病児・病後児保育	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。	確保の内容(人)	9,408	病児保育3施設、病後児保育5施設(うち1施設は病児保育を兼ねる)で事業を実施しました。また、八王子市・相模原市・川崎市と広域利用による相互利用を継続実施しました。延べ利用件数は、病児保育1,646件、病後児保育1,279件、計2,925件となり、2022年度から45%増加しました。利用件数の増加を鑑み、2024年4月から南町田病児保育室じんべえの定員数を2人増加するための準備を行いました。	8,448	町田地域の病児保育室の定員数が想定を下回ったことから、目標には未達となりましたが、利用件数は2022年度利用実績と比較し907件増と、ニーズは高くなっています。今後もニーズを見極め、施設整備の検討・調整を行うとともに、他自治体との広域利用協定についても検討を行います。	なし
33	2	2	1	保育・幼稚園課	送迎保育ステーション事業	駅近くの利便性の良い箇所で一時的に乳幼児を預かり、入所している教育・保育施設等へ送迎します。日中は各施設で保育を行い、夕方以降保護者のお迎え時間に送迎ステーションへ送迎します。	利用延べ人数(人)	7,500	児童が日中在籍する施設の園バスを活用する等により、1日あたりの利用延べ人数(利用定員数)は8,938人となりました。	8,938	バスの安全対策に係る機器を設置し、子どもの安全に配慮した運用を行いました。引き続き、未就学児童の状況や、周辺保育施設の空き状況等を踏まえ、園バスを活用した増員分を維持していくよう努めます。	なし
34	2	2	2	保健予防課	両親学級	妊娠・出産後の健康管理や子育てについての講話、お風呂の入れ方や、赤ちゃんの保育・妊婦の体験等の教室を開催します。これらを通じ、父親の育児参加も促します。	父親の参加率(%)	95	父親が参加しやすい土曜日に学級を12回開催し、290人の父親の参加がありました。	95	土曜日の開催により多くの父親の参加がありました。	なし

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子どもの 参画の 有無
								目標	実施状況	結果	評価	
35	2	2	2	子育て推進課	父親対象育児講座	子育てに関する育児講座や、父子の絆を深めるレクリエーション等の父親向けイベントを通して、父親の育児参加を促すとともに、地域の父親同士の交流の場を提供します。	父親の参加人数(人)	95	父親向け育児講座を7回開催し、参加人数は86人でした。	86	季節や年齢に合わせた内容を親子で楽しむ姿が見られました。また、参加者の中でリピーターが複数いることで、父親同士の関わりが深まった様子がありました。父親に向けた情報発信や、参加しやすい内容を検討していきます。	なし
36	2	3	2	子ども家庭支援センター(2024年度 組織改正) 子ども家庭支援課	子どもの学習・生活支援事業	経済困難世帯等の子どもを対象に、基礎学力の定着及び自学の促進並びに幅広い社会性の定着を目的として、学習支援を行います。	参加率(%)	80	4月から6月に面談など受講前の準備を行い、7月から3月までの期間に、集合型受講者81人、派遣型受講者21人に対して学習支援事業を実施することができました。	80.9	インフルエンザの流行等、環境によるやむを得ない欠席があった一方、各生徒に合わせた支援を行い、目標値を超える参加率を維持することができました。中学3年生については、昨年度に引き続き、全員が希望する進路に進むことができました。	なし
37	2	3	2	子ども家庭支援センター(2024年度 組織改正) 子ども家庭支援課	子ども食堂開設支援、子ども食堂ネットワーク	子ども食堂開設希望者に対して、開設に結びつくよう関係機関と連携して支援を行います。また、子ども食堂間での情報共有や課題解決に向けた検討を行うため、子ども食堂や関係機関の円滑な連携協力を確保します。	子ども食堂ネットワーク代表者会議の参加団体数(団体)	13	子ども食堂開設希望者に対して、関係機関と連携してサポートを行い、5件が新規参加に結びつき、参加団体数は23件となりました。食堂同士の交流機会として、情報交換会を年5回開催しました。3年ぶりに対面形式で行った結果、食堂間の情報交換がより深く行われました。	23	子ども食堂の数は目標を大幅に上回るペースで食堂数が増えています。情報交換会や研修の実施により、食堂同士に新たな交流を生み出すなど、食堂の活動の支援ができました。引き続き、関係機関や子ども食堂同士の連携を深めます。	なし
38	2	3	2	子ども家庭支援センター(2024年度 組織改正) 子ども家庭支援課	ひとり親相談	ひとり親家庭の生活全般に関する相談を受け付けます。	相談件数(件)	2,000	ひとり親に関する相談を1,856件受け付けました。相談内容に応じて、助言や必要な情報の提供、就労支援等の世帯の自立に向けたサービスの紹介を行うなど、ひとり親家庭の支援に努めました。	1,856	目標には達していませんが、2022年度と比較して相談件数が18.6%増加しました。相談内容に応じた情報提供やサービス紹介を行い、ひとり親の困りごとや悩みごとの解消を支援しました。	なし
39	2	3	2	子ども家庭支援センター(2024年度 組織改正) 子ども家庭支援課	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	就労・技能習得等のため一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合や、ひとり親となり生活環境の激変のため日常生活を営むことに支障が生じている場合等にヘルパーを派遣します。	利用者数(人)	18	サービスの利用者数は11人、延べ利用回数は286回となりました。離婚相談やひとり親相談などの機会に制度を案内し、必要な方へサービスを提供しました。	11	目標には達しませんでした。2022年度と比較して利用者数が6人、延べ利用回数が97回増加しました。就労等の理由により家事・育児の支援が必要なひとり親家庭の日常生活の安定を図ることができました。	なし

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子どもの 参画の 有無
								目標	実施状況	結果	評価	
40	2	3	2	生活支援課 子ども家庭支援 センター(2024年 度 組織改正) 子ども家庭支援 課	経済困難世帯等 の就労支援	就労を目的として講座や訓練を受講する場 合に給付金を支給します。また、それぞ れのニーズに応じて個別計画書を作成し、具 体的な就労につながるよう支援します。	①新規相談件数(経 済困難世帯・生活保 護受給世帯は生活援 護課。) ②相談件数(①以外 のひとり親家庭は子 ども家庭支援セン ター。)(件)	①345 ②540	①経済困窮世帯・生活保護受給世 帯の就労支援を就労サポートまち だと連携し実施しました。また、就 労準備支援事業を開始し、直ちに 就労が困難な方への支援を行いま した。 ②就労支援に関する相談を665件 受けました。相談内容により給付金 の案内や就労に向けた個別支援 計画書を作成し、支援しました。	①172 ②665	①相談件数自体は目標値に達して いませんが、個々のスキルを生か すような支援に取り組んだ結果、 ハローワークが生活保護受給者等 就労自立促進事業支援対象者に おける就職率の目標値として定め ている64.6%を上回る64.7%の方が 就労に至りました。また、直ちに就 労が困難な方へは、就労準備支援 事業による就労や自立に向けた支 援を行いました。 ②ハローワーク町田と連携し、支 援対象者の適性や経験に応じた就 労支援を行いました。 引き続き、給付金の案内や、ハ ローワーク町田と連携したひとり親 の就労を促進する取組を実施しま す。	なし
41	2	3	3	子ども家庭支援 センター(2024年 度 組織改正) 子ども家庭支援 課	養育支援訪問事 業	養育支援が特に必要な家庭に対して、その 居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等 を行うことにより、当該家庭の適切な養育 の実施を確保する事業です。	利用人数(人)	6	養育状況について、関係機関と協 議し、産後うつ、育児不安、若年親 など養育困難な家庭に対してヘル パーを派遣しました。	7	ヘルパー派遣により、育児手技の アドバイスや家事援助等を行い、 養育環境の改善を図りました。 2024年度も適切な支援を行いま す。	なし
42	2	3	3	子ども家庭支援 センター(2024年 度 組織改正) 子ども家庭支援 課	子育て支援ネッ トワーク会議	虐待を受けている子どもをはじめとする、支 援が必要な子どもとその家族の早期発見 や、適切な支援を図るため、関係機関等の 円滑な連携協力を確保します。	情報を共有した児童 の数(人)	790	児童やその家庭に対する適切な支 援に活用するため、「子育て支援 ネットワーク連絡会」を42回開催 し、943人の児童の情報を共有しま した。	943	各地域での子育て支援ネットワ ーク会議を通じた関係機関等との連 携が図れています。 引き続き連携協力し、支援のため の情報共有を行います。	なし
43	2	3	3	子ども家庭支援 センター(2024年 度 組織改正) 子ども家庭支援 課	出前講座(子ど も向け虐待防止 啓発活動)	児童虐待について理解を深め、身近なとこ ろに相談場所があることを知り、児童が将 来大人になった時に「子どもを守る」とい う思いを持ってもらうことを目的として、子ども 家庭支援センター職員が小学校に出向き、 寸劇などを行います。	実施回数(回)	7	子ども自身が児童虐待について理 解を深めるため、子ども家庭支援 センターの職員が学校に出向き、 12校で16回講座を実施しました。 また、学校の先生が主体となる動 画教材を活用した講座を11校で29 回実施しました。	45	動画教材を活用することにより学 校の教職員だけでも活動できるよう になり、広く児童へ啓発すること ができました。 2024年度以降は、全児童に貸与さ れているクロームブックに動画をイ ンストールし、よりスムーズな講座 実施を実現し、児童虐待の防止啓 発活動を進めます。	なし
44	2	3	4	教育センター	日本語指導	市立小・中学校に在籍する外国籍児童・生 徒及び帰国児童・生徒のうち、希望者に対 して、国際交流センターと連携し、日本語指 導を中心とする特別指導・相談を行いま す。	利用者数(人)	47	目標をはるかに超える希望者に対 し、支援を実施することができまし た。一方では、支援を必要とする児 童生徒が急激に増えたことにより、 指導員の人数が追いついていない 現状もあります。	129	指導員の増員等、国際交流セン ターと連携を引き続き行っていくと ともに、児童生徒の実態に応じた 指導体制を構築していく必要があ ります。	なし

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子ども の参画 の有無
								目標	実施状況	結果	評価	
45	2	4	1	子ども総務課	(再掲) まちだ子育てサ イト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく 提供しています。今後は、子ども自身に向 けても、イベント情報や、困った時、悩んだ 時の相談場所などの情報を発信していきま す。	アクセス数(件数)	2,900,000	トップページの「目的からさがす」の 項目に「オンライン申請」、「地図か らさがす」の項目に「障がい児通所 施設」を新設し、情報を探しやすい しました。 庁内全体にサイトの周知及び掲載 の呼び掛けを行うことで、子どもや その保護者向けのイベント情報の 充実を図りました。また、サイトの 運営定例会を2回実施し、情報共 有や改善点の確認を行いました。	3,078,059	情報をより多くの子育て世帯へ届 けられるよう、SNSの発信を含め、 さらなる周知活動を行っていきま す。 今後も利便性があり、見る方にわ かりやすいサイトとなるように、コン テンツの管理を行います。	なし
46	3	1	1	指導課	地域と連携した 教育活動	学校が保護者や地域住民と目指す目標や ビジョンを共有し、意見を学校運営へ反映さ せる仕組みであるコミュニティ・スクールを 推進します。	コミュニティ・スクール の実施校数(校)	62	地域学校協働本部を全62校に配 置し、62校でコミュニティ・スクール を実施しました。 地区ミーティングの開催、学校訪問 を実施し、コミュニティ・スクールの 状況の把握、地域学校協働活動の 情報共有を行いました。	62	地区ミーティングで教員とボラン ティアコーディネーターの連携事例 の紹介や課題についての意見交 換を行うことで、地域の協力者へ のサポートを行いました。 引き続き、地区ミーティングなどを 実施することで情報の共有に努め ます。	なし
47	3	1	1	児童青少年課	子どもセンター 事業(地域連携 事業)	放課後子ども教室「まちとも」事業運営協議 会や青少年健全育成地区委員会、子ども 会等の地域団体のサポートや連携を通し て、地域の活性化を支援します。また、地 域の人材を生かした事業展開を促進しま す。	地域と連携した新規 事業数(事業)	5	各子どもセンターで、ボランティア 団体や地域協力者などと連携し、 「Teens Communications Club」や 「防災デイキャンプ」など20事業を 新規に実施しました。	20	各子どもセンターが子どもに関わ る取組を希望する地域の人材や団 体を後押しし新たな事業が実現で きたことで、目標を上回ることがで きました。2024年度も新たな地域 人材を発掘し、地域や団体が活性 化する取組を実施します。	なし
48	3	1	1	児童青少年課	冒険遊び場ブ レーリーダー養 成講座	活動の担い手となるプレーリーダーの知識 と技術の習得及び向上のため、養成講座を 実施します。	参加者の満足度(%)	90	座学とフィールドワークを合わせて 10回開催し、延べ284名参加しまし た。	97	研修受講者のアンケート結果を踏 まえて研修プログラムを企画したこ とや、2023年度のトピックである 「町田市子どもにやさしいまち条 例」に関する研修機会を提供したこ と等により、目標値を上回る満足 度が得られました。なお、10回のう ち3回の研修を公開形式としたこと で、民生児童委員や地域活動サ ポートオフィス等の関係団体も出 席することができるようになりました。 2024年度も引き続きプレーリー ダー養成講座を実施することで、ブ レーリーダーの知識と技術の習得 及び向上を図ります。	なし
49	3	1	1	子育て推進課	地域人材活用 (地域子育て相 談センター)	民生委員、高齢者、子育てひろば利用者 OG等、地域の人材を発掘し、活躍してもら える場をコーディネートすることで、地域全 体で子どもの育ちを見守る体制を整えてい ます。	ボランティア登録数 (人)	120	ボランティア登録者の高齢化や子 どもの入園等に伴い、登録者数は 61人と減少しました。	61	子どもの就学や入園等により、ボ ランティア登録者数は目標値を下 回っています。ボランティア登録は 不要で、手の空いた時に子育てひ ろばのお手伝いができる「ママボラ ンティア」を本格実施し、21人がマ マボランティアとして活動しました。 今後も、地域支援者の発掘と育成 を行います。	なし

事業 番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子どもの 参画の 有無
								目標	実施状況	結果	評価	
50	3	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業 (事業所連携事業)	地元事業所・商店などと協働でイベントを実施します。	地元事業者・商店などと協働した事業の実施回数(回)	15	各子どもセンターでは、地元事業者と協働し、「薬剤師体験」や「体力測定会」など40事業を実施しました。	40	各子どもセンターが、庁内各部署と連携し、地元事業者・商店と繋がりを作ったことで、目標を上回る事業数を実施できました。2024年度も引き続き地元事業者の特性を活かし、地域の大人と子どもが交流できる取組を実施します。	なし
51	3	1	3	児童青少年課	(再掲) 子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツや調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	87,000	体験活動として、「町田市一周チャレンジハイク」や「水ライトをつくろう」、「走り方教室」などを実施しました。各子どもセンター開館及び季節ごとのイベント、中高生音楽ライブなどにおいて、中学生・高校生が主体的に運営する活動の支援を行い、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供しました。	53,835	子どもセンターにおける利用者が増加する中で、館運営に注力したこと、事業の実施回数を増やすことができませんでした。また、子ども創造キャンパスひなた村の改修工事によって、事業実施回数が減少しました。これらにより、事業参加者数は目標に達することができませんでした。2024年度も利用者の状況を踏まえながら、活動の充実に努めていきます。	企画・運営
52	3	1	3	大地沢青少年センター(2023年度から指定管理者に運営を移行)児童青少年課	大地沢青少年センター 大地沢自然交流サイト(Nature Factory 東京町田)主催事業の充実	子どもから高齢者まで、幅広い世代を対象とした事業を工夫し、参加者にとって魅力的な主催事業を実施します。	参加者の満足度(%)	90	木工作を行う青空アトリエ、親子陶芸や大地沢アウトドアカレッジ等を開催し、親子など幅広い世代で参加できる体験活動のイベントを計38回実施しました。	95.3	指定管理者制度に移行し、民間の知識やノウハウを活用し、自然環境を生かしたイベント、プログラムを新たに追加しました。その結果、アンケートでは、目標値を超える高い評価を得ることができました。2024年度も引き続き、大地沢の特性を生かした魅力的な事業、イベントを実施します。	なし
53	3	1	3	大地沢青少年センター(2023年度から指定管理者に運営を移行)児童青少年課	大地沢青少年センター 大地沢自然交流サイト(Nature Factory 東京町田)運営事業	既存施設の有効活用を図り、施設全体の魅力を高め、集客力を向上させます。	宿泊利用者数(延べ人数)	11,500	市内イベント等への参加による施設PRに加え、町内会及び自治会に対してチラシの回覧配布の依頼、イベント情報等のメール配信、X(旧Twitter)配信、広報掲載により集客力向上を図りました。また、利用者の声を反映したテントサイトの運営時間の見直しやキャッシュレス決済の導入など、利便性の向上につなげました。	7,875	宿泊利用者数は、前年度の4,395人から3,480人増加しました。ただし、新型コロナウイルス感染症流行前の宿泊利用者数11,397人を超えるという目標には至っておらず、2024年度も引き続き集客力向上に向けたPR活動の強化、プログラムサービスの更なる拡充を図っていきます。	なし
54	3	1	4	児童青少年課	子どもクラブ整備事業	子どもセンターへのアクセスが難しい地域のうち、児童数が多い地域へ子どもクラブの整備を進めます。	子どもクラブ新規開館施設数(施設数)	1	7月に小山田子どもクラブ「ゆめい」を開館しました。2025年度開館予定の(仮称)成瀬子どもクラブの基本・実施設計を完了しました。(仮称)金井・薬師子どもクラブの整備地を決定しました。	1	子どもクラブとしては7館目となる「ゆめい」の開館により、「子どもの居場所」を拡充しました。また、「ゆめい」の開館により、延べ16,000人を超える利用がありました。2024年度も引き続き(仮称)成瀬子どもクラブ及び(仮称)金井・薬師子どもクラブの整備を進めます。	企画

事業番号	施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2023年度 実績				子どもの参画の有無
								目標	実施状況	結果	評価	
55	3	1	4	児童青少年課	冒険遊び場補助事業	冒険遊び場活動を行う団体を支援し、常設型の設置を拡充します。	常設型冒険遊び場設置箇所数(箇所)	5	上半期に引き続き、5箇所の常設型冒険遊び場において、活動団体が冒険遊び場活動を実施しました。	5	全5箇所の常設型冒険遊び場において、79,435人の利用がありました。2024年度も引き続き冒険遊び場活動を実施します。	なし
56	3	1	4	児童青少年課指導課	放課後子ども教室「まちとも」事業	学校や地域の関係者を主体とした運営協議会により、校庭での活動のほか余裕教室等も活用し、学習活動や体験活動などを行う放課後子ども教室「まちとも」事業を、全小学校で学童保育クラブと連携しながら実施します。	放課後子ども教室実施校数(校数/42校中)	42	上半期に引き続き、全42校で「まちとも」を実施しました。	42	全42箇所の放課後子ども教室において、約389,000人の利用がありました。2024年度も引き続き、全42校で「まちとも」を実施します。	なし
57	3	2	1	子ども総務課	災害時情報伝達	災害時、保護者が迅速に正確な情報を取得できるよう、市内の保育園・幼稚園等と連携して各施設の情報の伝達方法を確立するとともに、まちだ子育てサイトにその情報を掲載する訓練をします。	まちだ子育てサイトの訓練時アクセス数(件数)	18,500	9月1日に市内の保育園・幼稚園等と連携し、災害時情報伝達訓練を行いました。アクセス数は目標値を大きく超え、多くの保護者が閲覧しました。2022年度の実施時よりも、訓練の対象施設や庁内の連携部署を広げたことで、より充実した訓練となりました。	22,404	2023年度から、従来のまちだ子育てサイトに加え、町田市防災WEBポータルにも情報を掲載することで、より実際の発災時に近い形で訓練することができました。また、訓練について保護者へ事前周知を行ったことから、アクセス数は目標値を3,904件上回りました。今後もより効果的な訓練形式を検討・実施することで、園や保護者への更なる定着を図ります。	なし
58	3	2	1	児童青少年課	子ども110番の家	子どもが危険に直面した際に、緊急避難先としてかけこむことができる建物であることを示す看板の設置を、各小学校PTAや自治会・町内会とともに進めます。また、設置だけでなく、子どものかけこみに際して、避難先の対応を身につけられる体験訓練や啓発活動を、看板設置団体等を対象に実施します。	かけこみ体験訓練や啓発活動の実施回数(回)	3	小学校1校でかけこみ体験訓練を1回実施しました。また、啓発活動を1回実施し、各小学校PTAなど看板設置団体に、啓発用のチラシや協力者向けのマニュアルを配布するなど、取組に関する周知を行いました。さらに、民間企業や自治体等により構成され、多摩地域の子どもの安全を守ることを目的とした関係団体の総会において、子ども110番の家事業等の取組について講演を行いました。	3	町田第五小学校の1年生や当該地域において看板設置をしている協力者に児童への不審者遭遇時についての安全講話やかけこみ体験訓練を通じて、非常時の対応を啓発することができました。また、講演を通じて、子ども110番事業の取組を広く周知することができました。2024年度も、引き続きかけこみ体験訓練や啓発活動を実施します。	なし